



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,193	0.2	429	116.3	482	67.0	316	83.0
29年3月期第3四半期	13,222	2.8	198	34.0	288	25.1	172	50.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 945百万円 (120.0%) 29年3月期第3四半期 429百万円 (173.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	71.88	
29年3月期第3四半期	39.31	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,268	17,425	78.3
29年3月期	21,813	16,686	76.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,425百万円 29年3月期 16,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		10.00	10.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	14.1	1,260	208.4	1,330	158.3	880	177.8	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,794,963 株	29年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	388,060 株	29年3月期	394,969 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,404,528 株	29年3月期3Q	4,400,728 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想1株当たり配当金期末12円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想1株当たり当期純利益通期40円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、総じて緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行としては不安定な国際情勢などの要因もあり依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連する通信市場全体では、I o Tや人工知能を活用した製品・サービスの需要も見込まれ、今後の需要は緩やかに増加すると予測されております。一方、ボタン電話装置関連の投資の需要は、介護老人保健施設向けや外国人宿泊施設向けの各種ニーズに対応した新規需要もありますが、リプレイス期間の長期化が進み、クラウド型音声サービスへの置き換えや機器のソフト化による減少傾向にあります。

このような経済環境の中で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」の最終年度を迎え、経営の重点課題として、特に「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、新規事業に積極的に取り組んでおります。その中で、業務改善の支援とスマートファクトリーを実現する、ものづくり支援システムの提供を平成29年11月より開始いたしました。商品の特長として、I o Tセンシング技術を活用し、製造ラインの稼働状況、生産計画に対する進捗状況、設備の予防保全等の一括管理が出来ます。引き続き、オフィスの内外を問わないトータルソリューションサービスを提供し、市場環境の変化へ柔軟に対応するとともに、新商品・新規事業の開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、生産能力の強化と効率向上のため、I o Tを活用した原価低減活動と、製造革新活動の手法を用い間接部門の業務改善によるコスト削減を図り、経営資源を生み出す経営活動を、推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高13,193百万円（前年同期比0.2%減）になりました。主力製品の新品開発が一段落したことにより、経費を抑制できたため、営業利益につきましては、429百万円（前年同期比116.3%増）、経常利益482百万円（前年同期比67.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益316百万円（前年同期比83.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ455百万円増加し、22,268百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、14,016百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加249百万円、仕掛品の増加245百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少443百万円、現金及び預金の減少183百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ569百万円増加し、8,252百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少197百万円、無形固定資産の減少92百万円があったものの、投資有価証券の増加821百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加55百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、4,842百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ508百万円減少し、3,619百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間より新たに取引を開始いたしました電子記録債務の増加1,499百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少1,626百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少230百万円、未払法人税等の減少115百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、1,223百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれるリース債務の減少20百万円があったものの、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加252百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ739百万円増加し、17,425百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加583百万円、利益剰余金の増加96百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,843	4,660
受取手形及び売掛金	6,724	6,280
商品及び製品	686	935
仕掛品	548	793
原材料及び貯蔵品	1,024	1,052
その他	308	300
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	14,130	14,016
固定資産		
有形固定資産	3,098	2,901
無形固定資産	748	655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,865
その他	1,791	1,831
貸倒引当金	-	△2
投資その他の資産合計	3,836	4,695
固定資産合計	7,683	8,252
資産合計	21,813	22,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	1,250
電子記録債務	-	1,499
未払法人税等	156	40
製品保証引当金	184	166
賞与引当金	191	78
その他	718	583
流動負債合計	4,128	3,619
固定負債		
その他	998	1,223
固定負債合計	998	1,223
負債合計	5,126	4,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,515	4,522
利益剰余金	7,042	7,139
自己株式	△416	△409
株主資本合計	16,050	16,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	1,320
退職給付に係る調整累計額	△100	△55
その他の包括利益累計額合計	636	1,264
純資産合計	16,686	17,425
負債純資産合計	21,813	22,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,222	13,193
売上原価	10,712	10,346
売上総利益	2,509	2,847
販売費及び一般管理費	2,311	2,417
営業利益	198	429
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	47	56
為替差益	2	-
その他	39	27
営業外収益合計	92	83
営業外費用		
支払手数料	1	23
固定資産廃棄損	0	2
その他	0	4
営業外費用合計	2	30
経常利益	288	482
税金等調整前四半期純利益	288	482
法人税、住民税及び事業税	114	114
法人税等調整額	△1	50
法人税等合計	113	165
四半期純利益	175	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	172	316

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	175	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	583
繰延ヘッジ損益	4	-
退職給付に係る調整額	45	44
その他の包括利益合計	253	628
四半期包括利益	429	945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	945
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。